

# 土門剛

土門剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。



前月号の記事に訂正箇所がある。農水省農業環境対策課が作成した「GAP（生産工程管理）をめぐる情勢」の中で、「国際水準のGAP認証取得を求める動きが拡大、加速化」の具体例として示した「A社、B社、C社」の企業の具体名についてはある。

A社＝日本コカ・コーラ、B社＝イオン、C社＝イトーヨーカ堂と書いたが、C社はイトーヨーカ堂ではなく、米国のコストコ社のことだった。及川仁課長から「イトーヨーカ堂」ではなく「米国コストコ社」と指摘を受けた。ここは及川課長の指摘に素直に従いたい。

## 裏事情に迫る 農水GAP普及事業の

取材の際、C社＝コストコ社という説明を受けていたとしたら、及川課長にはこんな感想を伝えていたに違いない。

「なーんだ、国際水準のGAPって、政府が模範事例を示しても、外国企業ばかりではないか。だってイオンは、国際水準のGAPに取り組んでいると宣伝するけど、イオンに出荷する農家すべてには義務づけておらず、宣伝広告のツールに使っている

程度にすぎない。そんな例を示してきたというのは、そもそも国際水準のGAPに対するニーズが、現場レベルではほとんどないということを示したかったのかな。必要と叫んでいるのは、それで一儲けを企むグローバルGAP審査・認証会社とか、その連中に担がれた政治家と農水省の役人ぐらいだろう」

当初C社と書いたイトーヨーカ堂は、グローバルGAPではなくJGAPを生産者に守ってもらうという従来方針を再確認している。農水省が、国際水準のGAPの認証取得を呼びかけたとき、各地の生産者からイトーヨーカ堂も追随するのかわという問い合わせがあり、それへの回答として2017年8月17日付け日本経済新聞を通じてアナウンスした。

前月号でもうひとつ訂正がある。及川課長の年収のことだ。電話で取材中、何かの折に話題に及び、「一千数百万円ぐらいもらっているのかな」と探りを入れてみたら、及川課長はなぜか消え入るような声で、「少ないですよ」と答えておられた。その後の調査で1100万円程度とい

うことが判明した。

正直、この額の少なさには驚いた。農水省の技術官僚でも、1500万円はあるだろうと思っていたからだ。公務員の給与がここまで抑えられてきたとは思ってもよらなかった。その原因をたぐると、これから取り上げるGAP普及のようなお粗末極まる事業に税金を注ぎ込んできたことが深刻な財政難を招き、給与カットという形で公務員が自らの首を締めってしまったということだ。

## 日本コカ・コーラ GAP運用の舞台裏

ついでに「A社＝日本コカ・コーラ」のことも補足しておく。農業環境対策課が作成した「GAPをめぐる情勢」文書で「国際水準のGAP認証取得を求める動きが拡大、加速化」の模範例として、日本コカ・コーラを取り上げているが、その根拠が極めてあやふやだ。農業環境対策課が、国際認証、すなわちグローバルGAPの認証取得を農家に煽るため、あえて事実と相違する内容の記述にした疑いがある。

同課が日本コカ・コーラを模範例として取り上げたのは、「現在、茶の原料調達にGAP認証の取得を要求」という理由だった。同社は、ペットボトル茶「綾鷹」の生産を静岡

県島田市のハラダ製茶に委託していることは、前月号で紹介した通りである。従って、ここはそのハラダ製茶の取り組み事例を検討してみることが必要だ。

ハラダ製茶が生産者に求めているGAPは、国際水準、つまりグローバルGAPではなく、JGAPだ。ただ自社農園2農場は、グローバルGAPの認証を取得しているが、その面積は70ha程度。同社に原料となる茶葉を供給する農家の合計面積3771ha（17年2月現在）の1・8%にすぎない。これをもって「国際水準のGAP認証取得を求める動き」の模範例とはならない。

そのハラダ製茶のGAP取り組みについて前月号で好意的に評価したが、その後の取材でそれを取り消したい。地元肥料商に代弁してもらおう。「静岡の茶産地はまったく元気がありません。機械化の進んだ鹿児島産に価格では勝てないからです。そのあおりを受けて茶農協や茶組合の解散も相次いでいます。茶の売り先が細ってきたということです。その中で地元大手のハラダ製茶だけがひとり勝ちの状態。分かりやすく説明すると、ハラダ製茶にとつての買い手市場。GAPをハラダ製茶からやれと言われれば、農家はそれに従うしかありません。農家は茶葉を安く買

い叩かれた上、認証料など費用の負担に泣く泣く応じている状況です。最近ではそんな状況に嫌気を出して茶生産をやめる農家が相次いでいるようですよ」

ちなみに日本コカ・コーラの親会社には、同社オリジナルのSAGP（持続可能な農業の指針）がある。残念ながら、ドイツのFood Plus GmbH社が運営するグローバルGAP（GLOBALG.A.P.）とは、同等性認証の対象にはなっておらず、国内関連ではアジアGAP（旧JGAP ADVANCE）のみが対象となる。

農業環境対策課が作成した「GAPをめぐる情勢」文書は、このように事実に基づかない記述が多すぎるので、同課作成の資料や及川課長の説明を鵜呑みにして記事にすると、必ず訂正に追いまわされてしまう。

## 事業費・税金はどうに流し込まれるか

農水省が来年度予算で要求している「GAP拡大の推進」事業費は8億3300万円。農業環境対策課が財務省に示した要求根拠は、これだ。「輸出拡大や人材育成など我が国農畜産業競争力の強化を図る観点から、国際水準GAPの取組及び認証取得の拡大を図っていくために必要な取組を総合的に支援します」

目玉は「GAP取組・認証拡大推進交付金」。具体的には、「地域のモデルとなる農業者を対象とした認証取得のための環境整備や審査費用の補助」を名目に補助金をばらまくことだ。

民間が取り組むべきGAP普及に税金を投じるのは日本ぐらいだ。そのことを確かめてやろうと思つて、グローバルGAP事務局にメールで問い合わせしてみた。それまで数回メールのやりとりで資料の請求や質問に、なぜかこの質問はスルーされてしまった。返事がなかったところをみると、「その質問に答えるな」とアドバイスした者がいたのかな。

この事業は、最初から特定の組織に税金を流し込むために仕組まれた事業と見抜いた。その根拠についての説明は後回しにすると、農業環境対策課が税金を流し込むとすれば「GLOBALG.A.P.協議会」（協議会）、「一般社団法人GAP普及推進機構」（推進機構）という2つの組織と、これに連なるグローバルGAP審査・認証会社7組織になる。協議会と推進機構は、別の組織のように思われるが、へその緒でつながっている同じ組織である。代表者は、どちらも及川課長の10年先輩にあたる技術官僚の横田敏恭氏だ。13

年3月末で退官した後の経歴は、ご自身のホームページに「星薬科大学客員研究員、GAP普及推進機構理事長、GLOBALG.A.P.協議会理事長、日本農産物輸出組合顧問、横田コーポレーション代表」との記載がある。

## 協議会・推進機構とシンジエンタとの関係

推進機構と協議会にとって横田氏は、ただの「表の顔」にすぎない。その横田氏を操っている人物がいる。その人物こそ、推進機構と協議会を実質的に立ち上げ、両組織を専務理事や事務局長の肩書きで実質的に仕切る今瀧博文氏だ。本職は、世界最大の農薬メーカーで、この6月に中国資本の手に落ちたシンジエンタの日本人、シンジエンタ・ジャパンの社員で、非常勤ながらいまなお籍を置く。

2人の関係は、これにとどまらない。日本農産物輸出組合という組織でも、今瀧氏が事務局次長、横田氏は顧問というポストに仲良くおさまっている。今瀧氏と形影相伴う仲とどうか、その親密すぎる交流ぶりは、いまだき珍しいことである。

日本農産物輸出組合は、ホームページによると1953年の設立で組合の所在地が兵庫県西宮市にある長

# 辛門

岡実業株式会社となっている。ハツカを中心にしたミント製品や高麗人蔘などの輸入商社である。理事長の高橋千秋氏は、民主党所属の国会議員だった方である。組合の主な仕事として、定款には海外事業調査、輸環境整備事業、証明書発行事業などが並んでいる。

先にへその緒でつながっていると称した協議会と推進機構は、どちらも今瀧氏が立ち上げたものである。前者は、シンジェンタ・ジャパンの社員として2010年にGAP普及を目的に設立した任意団体で、15年7月2日付け農業協同組合新聞は「49社と3名の個人会員で構成」と書いているが、その詳細は不明だ。その記述が正しければ、協議会の所在地、代表者、会員名簿があるはずだが、同協議会やシンジェンタ・ジャパンのホームページには、何の記載もない。

推進機構は、15年6月に設立した組織だ。推進機構のホームページでは、「協議会の機能を移管強化」するために設立と説明しているが、何のことはない。補助金の受け皿とするために設立したものだ。そのため一般社団法人格をとった。農業環境対

策課のアドバイスに沿ったという解説もある。及川氏の10年先輩の横田氏が協議会との理事長職を兼務したのは、その見返りであろう。今瀧氏は、専務理事や事務局長として横田氏をサポートする役回りだ。

こうした事実を踏まえて、今年10月下旬、及川課長に「GAP普及推進機構のスポンサーは誰か」と質問したことがある。彼の口から、シンジェンタの名前が出てくるかどうか試してみたのだ。そうしたら注文通りの答えが戻ってきた。

「分かりません」  
それにしても担当課長としてお粗末な話である。及川課長は、多分にシンジェンタ・ジャパンや今瀧氏の名前が出てきたら、筆者のさらなる厳しい追及を受けるのを恐れて、そう答えてきたのであろう。

## GAP推進事業 陰のシナリオライター

推進機構のホームページには、「旧GLOBALG.A.P.協議会の機能を移管強化」という記述があるところから、協議会が旧組織で、普及推進機構は新組織というように思えるが、協議会はいまも活動中。今瀧氏が目的に応じて両組織を使い分けているような印象を受ける。

推進機構を立ち上げるに際して、

いったい何のために協議会の機能を「移管強化」したのか、その点の究明がポイントだ。筆者が想像するに、今瀧氏にとつての定年起業と横田氏への天下りポスト提供が主たる設立の動機であったように思える。

今瀧氏とGAPのつながりは、ドイツのグローバルGAPがEUREPGAP（ユーレップギャップ）と名乗っていた20年前から、スイスに本拠を置くシンジェンタ本社が、その活動を支援してきたという経緯から生まれたものである。世界最大の農業メーカーの社会貢献としての取り組みのようだった。

日本法人もそれに従ってグローバルGAPを支援することになったものである。その担当として白羽の矢が立ったのが、語学に堪能な今瀧氏だった。「社長付スチュワードシップ推進」という肩書きで活動してきた。

スチュワードシップとは、いかにも外資系企業らしい職種名だ。ピツタリした訳語はないが、「環境・社会・ガバナンス（企業統治）」を担当する役職のイメーজだ。

今瀧氏が、15年6月というタイミングで、GAP普及推進機構を立ち上げた事情は、何となく想像できた。その前からシンジェンタ本社の買収話が業界で流れていたのである。

事実、同5月8日付け日本経済新

聞は、「農業・種子世界2位のシンジェンタ（スイス）は8日、同最大手の米モンサントから買収提案を受け、拒否したと発表した」と伝えていた。

実際の買収は、それから2年後の今年6月に実現した。中国国有化学大手の中国化工集団（通称・ケムチヤイナ）に買収されたのだ。買収額は430億ドル（約4・3兆円）だった。

農水省が来年度事業として打ち出した「GAP拡大の推進」は、今瀧氏がシナリオを描き、農業環境対策が政策として取り上げたものだ。その舞台裏では、今瀧氏に連なる面々が、自民党農林部会長だった小泉進次郎氏や齋藤健農水大臣らを巧妙に操っていたのである。

.....

及川課長に、推進機構の所在地について質問したことがある。ホームページには住所の記載はあったが、「運営体制」という非常に分かりづらいサイトに掲載されていたので見逃していたのだ。親切にも及川課長は、事務所の所在地をプリントアウトして渡してくれた。「港区西新橋」の住所表記から、農水省から歩いて数分の距離ということが分かったので、すぐに訪ねてみたら、さらなる疑問がわいてきた。（次号に続く）